様式第３１号（第２２条関係）

認定

特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書

特例認定

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年 月 日  （宛先）さいたま市長 | 主たる事務所の所在地 | 〒  電話 | |
| ふりがな |  | |
| 特定非営利活  動法人の名称 |  | |
| ふりがな |  | |
| 代表者の氏名 |  | |
| 認定（特例認定）の有効期間 | | 事業年度 |
| 年 月 日から  　　　 年 月 日まで | | 年 月 日から  年 月 日まで |
| 第５５条第１項  の規定に基づき、以下  特定非営利活動促進法  第６２条において準用する同法第５５条第１項  の書類を提出します。 | | | |
| １　前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程[２通]  　　＜提出しない場合＞　最後に役員報酬規程を提出した事業年度　＿＿＿年度  　　　　　　　　　　　　最後に職員給与規程を提出した事業年度　＿＿＿年度  ２　前事業年度の収益の明細その他の資金に関する事項、寄附金に関する事項その他の内閣府令で定める事項を記載した書類[２通]  （特定非営利活動促進法第５４条第２項第３号に規定する内閣府令で定める事項）  　⑴　収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項  　　⑵　次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項  　　　イ　収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第１順位から第５順位までの取引  　　　ロ　役員等との取引  　　⑶　寄附者（当該認定特定非営利活動法人等の役員、役員の配偶者若しくは３親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、前事業年度における当該認定特定非営利活動法人等に対する寄附金の額の合計額が２０万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日  　　⑷　役員等に対する報酬又は給与の状況  　　　イ　役員等に対する報酬又は給与の支給（ロに係る部分を除く。）  　　　ロ　給与を得た職員の総数及び総額  　　⑸　支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日  　　⑹　海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日  ３　特定非営利活動促進法第４５条第１項第３号（ロに係る部分を除く。）、第４号イ及びロ、第５号並びに第７号に掲げる基準に適合している旨並びに同法第４７条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類[２通]  ４　電子情報処理組織を使用して提出が行われた場合には、必要な数の書類等が提出されたものとみなす。 | | | |